

2022 年 12 月の主な出来事

中 国	日 中 そ の 他
1 ●習国家主席は、EUミシェル大統領と北京で会談。	1 ●日中交流団体元理事長が東京で会見。中国で「スパイ活動」を行ったとして実刑判決を受け、拘束から解放までを語った。
2 ●習国家主席は、1日にEUミシェル大統領と北京で会談した際、中国の大学生らによる「反ゼロコロナ」デモが相次いだことについて「新型コロナウイルス禍の3年間で苛立ちを募らせているため」と説明したと、香港の英字紙「サウスチャイナ・モーニング・ポスト」紙が2日、EU高官の証言を引用して報じた。	●台湾經濟部国際貿易局が大阪と東京で開催した「2022年台湾精密加工部品・DIY 関連製品調達商談会」が閉幕。
●台湾の蔡英文総統は、総統府で英下院外交委員会のカーズ委員長ら議員団と会談。	2 ●財務省と経済産業省は、金網などに使う溶融亜鉛めっき鉄線について中国産と韓国産を対象に反ダンピング関税を発動すると発表。税率は中国産が26.5～41.7%で8日から5年間の措置。
●江沢民元国家主席の死去で、金正恩総書記が弔電を送ったと北朝鮮の朝鮮中央通信は報じた。	●自民、公明両党は、相手のミサイル発射拠点をたたく「反撃能力」の保有で合意。
3 ●中国の著名な経済学者6人が、新型コロナの厳格な感染防止策の見直しや、経済活動の優先を呼びかける異例の共同論文を公表。	3 ●中国の「ゼロコロナ」政策に抗議する集会在、大阪市西区の靱公園で開かれ、在日中国留学生ら約200人が参加した。
6 ●習近平国家主席は、江沢民元国家主席の追悼大会に出席。中国のゲーム会社は哀悼のためサービスを終日停止、ユニバーサルスタジオ北京は臨時休園した。	4 ●1989年の天安門事件で弾圧された民主化運動の当時の学生リーダー王丹氏が、東京都内で講演。
●中国不動産大手、中国恒大集団傘下の電気自動車メーカーである中国恒大新能源汽车集団(恒大汽車)は、新規受注不足のため量産を中断。	5 ●国際人権団体のアムネスティ・インターナショナルのカナダ支部が、中国政府関係者によるとみられるサイバー攻撃を受けたと明らかにした。
7 ●習国家主席は、サウジアラビアを訪問。アラブ諸国首脳との会合や、サウジなど6か国で構成する湾岸協力会議諸国との首脳会談に参加。10日まで。	●中国による人権侵害を批判してきた超党派の国会議員は、国会内で新たな議員連盟「中国による人権侵害を究明し行動する議連」を設立。
●中国政府が「ゼロコロナ」政策の大幅な緩和政策を発表。他都市から北京への移動制限も緩和。	●参院は本会議で、中国の新疆ウイグル自治区をはじめとする人権状況へ懸念を示す決議を自民、公明両党や立憲民主党などの賛成多数で採択。
●中国税関総署が発表した貿易統計によると、輸出は前年同月比8.7%減だった。	●農林水産省が発表した1～10月の農林水産物・食品の輸出額は前年同期比1486億円(15.3%)増え、国・地域別では中国が24.5%増の2293億円で最も多かった。
●中国人民銀行が発表した2022年11月末の外貨準備の内訳によると、金の保有量は約1980トンと10月末から1.6%増えた。	6 ●米国務省が台湾のF16戦闘機を含む軍用機の子備部品の売却を承認、議会に通知した。
●中国の黄潤秋・生態環境相は、議長を務めるカナダのモントリオールで開催された生物の多様性を話し合う「COP15」で、団結して手を取り合っていく必要性があると説いた。	●10月の鉄鋼輸出実績(全品種計)は、前年同月比10.9%減の247万9163トンで4カ月連続減少。中国が同28.0%減の29万1435トンで8カ月連続減少。
8 ●習近平国家主席は、サウジアラビアのサルマン国王、ムハンマド皇太子と会談。サウジアラビアの「ビジョン2030」と中国の「一帯一路」での連携や直接投資を広げる覚書などを交わし、サウジアラビアでの中国語教育に関する協定なども結ばれた。	7 ●バイデン大統領がアリゾナ州の台湾積体電路製造の新工場を視察。
●李克強首相は、世界銀行のマルパス総裁と安徽省黄山市で会談。国際通貨基金など6つの国際機関トップと世界経済や中国経済を巡る座談会を開いた。	●欧州連合は、加盟国リトアニアに中国が差別的な貿易措置を取っているとして、世界貿易機関で「一審」に相当する紛争処理小委員会の設置を要請。
●中国政府は、不正競争防止法の改正案を公表。ネットサービスの普及に対応し、データなどを使った不正競争を防止する目的。具体的には、データやアルゴリズム、技術の優位性、プラットフォームのルールを乱用して競争を制限することを禁止することなどを明記。	●国連総会は、日本が提出した核兵器廃絶に向けた決議を賛成多数で採択。147カ国が賛成、中国は反対した。
●中国共産党は、天津市トップの同市共産党委員会書記に、陳敏爾・重慶市党委書記を起用する人事を決めた。	●日中の有識者や報道関係者らが両国間の課題について議論する「第18回東京—北京フォーラム」が東京と北京で8日まで開催。林外相と王毅国務委員兼外相がそれぞれビデオメッセージを寄せた。台湾海峡の問題をはじめ、外交や経済、安全保障について両国の政財界人や有識者ら約100人が話し合う。
●香港政府は新型コロナウイルスの感染者に義務付	●日本政府は、自公の実務者による与党ワーキングチームで、月内に改定する安保関連3文書に盛り込む情勢認識の中で、中国の動向を国際秩序への「挑戦」と明記する案を提示。
	8 ●米下院は2023会計年度の国防予算の大枠を定める国防権限法案を可決。台湾に対し今後5年間で最大約1兆3600億円の軍事支援を行うことを明記。
	9 ●世界貿易機関の紛争処理小委員会は、米国の鉄鋼・ア

	ける自宅などでの隔離を最短7日間から5日間に短縮すると発表。		ルミニウム製品に課した関税がWTO協定に反すると結論付けた報告を公表。米国を提訴していた中国、ノルウェー、スイス、トルコの主張が認められた。
9	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、湾岸協力会議首脳やアラブ諸国首脳との会議に出席。 ●中国国家統計局が発表した2022年11月の消費者物価指数は前年同月比1.6%上昇。 ●中国最高人民検察院はわいろに対する審理強化の指導意見を発表。 		<ul style="list-style-type: none"> ●英南東部サイズウェルで建設が進む原発について、英政府が中国企業の出資を放棄させる方針を固めた。 ●政府は、中国警察が日本を含む各国で反体制派などを非公式に監視する拠点を設けているとされる問題で、外交ルートを通じ中国に懸念を伝えた。 ●日豪の外務・防衛閣僚会合が開かれた。
10	●台湾衛生福利部（衛生省）食品薬物管理署は、中国が台湾産のビールやコーリャン酒、清涼飲料水などの輸入を停止した。	10	●萩生田政調会長は台湾を訪問し、蔡英文総統と会談。台湾海峡の平和と安定に向けて連携を強化することで一致した。
11	●米中高官協議が12日まで河北省で行われ、中国からは謝鋒外務次官、米国からはクリテンブリック国務次官補（東アジア・太平洋担当）と国家安全保障会議のローゼンバーガー上級部長（中国・台湾担当）が出席。		<ul style="list-style-type: none"> ●核軍縮の方策を議論する「国際賢人会議」が広島で開催。中国、米国も参加。 ●半導体の対中輸出規制について米政府が日本政府に対し協力を要請したことが分かった。
12	<ul style="list-style-type: none"> ●王毅国務委員兼外相は、韓国の朴振外相とオンライン協議。 ●中国商務省は、米国による半導体などの対中輸出規制が不当だとして、世界貿易機関に提訴。 ●中国軍とインド国軍がインド北東部で衝突、双方に負傷者が出た。 	11	●萩生田政調会長が台北で開かれた「持続可能な日台関係構築フォーラム」で講演し、台湾海峡について「力による現状変更は容認できない」と述べた。
14	<ul style="list-style-type: none"> ●王毅国務委員兼外相は、インドのジャイシャンカル外相と訪問先のタジキスタンで会談し、中印国境地帯での軍事的緊張に関し、平和と安定を共に守る必要があるとの認識で一致した。 ●中国国家統計局は、14日、15日に予定していた2022年11月の工業生産など各種統計の記者会見を行わないと発表。新型コロナウイルスを封じ込めるゼロコロナ政策の緩和に伴い、北京市で感染が急拡大したため。発表自体はHP上で公開。 ●香港高裁は天安門事件の犠牲者を追悼する今年の集会計画を巡り、無許可集会扇動罪に問われた香港の民主派団体元幹部に対し一審有罪判決を取り消し、無罪を言い渡した。 ●中国政府は新型コロナウイルスの無症状感染者について人数の公表をしないことを明らかにした。 ●香港では入国後の行動制限を撤廃。 	13	<ul style="list-style-type: none"> ●アフガニスタンの首都カブール中心部にある中国系ホテルが、武装集団に襲撃された事件で、過激派組織「イスラム国」は13日までに「中国の外交官とビジネスマンが集うホテルを攻撃した」と犯行声明を出した。 ●旧日本軍の南京占領から85年となる「南京大虐殺記念館」で犠牲者の追悼式典を開催。習近平国家主席は5年連続で欠席、最高指導部からは蔡奇氏が参加。
15	<ul style="list-style-type: none"> ●中国共産党と政府は、経済政策の方向性を決める「中央経済工作会議」を16日まで開いた。 ●中国国家統計局が発表した11月の主要70都市の新築住宅価格動向によると、前月比で価格が下落したのは51都市だった。 ●中国国家統計局が発表した11月の主な経済統計によると、百貨店、スーパーの売り上げやインターネット販売を合計した社会消費品小売総額（小売売上高）は前年同月を5.9%下回った。 ●中国本土の新規株式公開が2022年に過去最高を更新する。 ●国家インターネット情報弁公室が発表した「インターネット投稿コメントサービス管理規定」の新規定が15日に施行される。中国当局は、SNSでの書き込みに支持を示す「いいね」を統制対象に含める。 	14	<ul style="list-style-type: none"> ●英国マンチェスターの中国総領事館前で抗議活動をしていた男性が、館内に連れ込まれて暴行された事件を受け、中国政府が駐マンチェスター総領事を含む6人を英国政府の処分を受ける前に国外に異動させた。 ●米ニューヨークに本部を置く民間団体、ジャーナリスト保護委員会は、当局によって投獄されている世界各地のジャーナリストが今月1日時点で少なくとも363人に上ったと発表。イランに次いで多かったのは、中国の43人。 ●米バイデン政権が半導体メーカーの長江存儲科技など中国企業30社超を事実上の禁輸リストに追加指定することが明らかになった。中国政府は、米国による対中輸出規制は不当だとして世界貿易機関に提訴したと発表。
16	●主要都市のトップ人事が決定。	15	<ul style="list-style-type: none"> ●米政府は台湾と経済協力を巡り協議したと発表。 ●米上場企業会計監視委員会は米国で上場する中国企業の監査状況を確認するため、中国本土と香港の会計監査法人を検査できるようになったと発表。 ●米バイデン政権は中国の大手半導体メーカー長江存儲科技（YMTC）など36の中国系企業・団体に対する米国製品や技術の輸出を事実上、禁止すると発表。 ●日本経済研究センターは、中国の名目国内総生産が米国を逆転しないとの試算を発表。 ●同センターは、個人の豊かさを示す日本の1人当たり名目国内総生産が2022年に台湾、23年に韓国をそれぞれ下回るとの試算をまとめた。 ●財務省が発表した11月の貿易統計速報によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は、2兆274億円の赤字。中国向け輸出は同3.5%増の1兆6324億円で、6カ月連続の増加、輸入は同17.3%増の2兆3231億円
17	●マカオ政府が海外からの入境者に義務付けていたホテルでの5日間の隔離措置を撤廃。自宅などで5		

	日間の自主隔離を求める。		となり、7カ月連続で増加した。
18	●台湾で対中国政策を所管する大陸委員会は、中国発の動画共有アプリ「TikTok」を巡り、台湾で違法に事業展開した疑いがあるとして関係当局が調査を始めたと発表。		●和歌山県の「アドベンチャーワールド」が飼育するジャイアントパンダ「永明」と双子の「桜浜」「桃浜」を中国の「成都ジャイアントパンダ繁育研究基地」へ来年2月に送ると発表。
19	●王毅政治局員は、フランスのカトリーヌ・コロナ外相とオンライン会談した。 ●新型コロナウイルスの感染が拡大する中国で、今後数カ月から来年末までの間に100万人前後のコロナ関連死が出る可能性があるとして英科学誌「ネイチャー」が、複数の研究を引用して報じた。	16	●米国のバイデン政権と議会は、2023年秋から政府当局者を台湾に長期派遣する方向で調整に入った。 ●米議会で華為技術など、中国の通信機器数社を財務省の制裁対象に指定する超党派の法案が提出された。 ●米務省は、省内に対中国政策を調整する専門チーム「チャイナ・ハウス」を発足させたと発表。 ●米通商代表部は、中国製品に上乗せしている制裁関税の一部について、適用除外の期限を今年末から9カ月延長すると発表。 ●日中両政府は、24日にオンラインで開く予定だった「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」の延期が発表。 ●政府は、国家安全保障戦略など新たな防衛3文書を閣議決定。中国の現状認識を巡っては安保戦略に「これまでにない最大の戦略的な挑戦」と記した。台湾有事で重要となる空と海の自衛隊員を増やすため、陸上自衛隊から人員を2000人振り替える。 ●政府は、海上保安能力を高めるための新たな指針を決定。日本が攻撃を受けた武力攻撃事態の際に海上保安庁を防衛相の統制下に置く「統制要領」の策定を明記した。 ●中国軍の空母「遼寧」を中心とする空母打撃群が、日本の南西諸島への攻撃を想定した訓練を実施していることがわかった。 ●中国外務省の汪文斌副報道局長は、日本政府が閣議決定した「国家安全保障戦略」などの3文書について批判した。 ●半導体大手のルネサスエレクトロニクスは新型コロナウイルス感染者が相次ぎ北京工場の操業を停止。
20	●王毅國務委員兼外相は、オーストラリアのウォン外相と20～21日会談。豪州閣僚の訪中は約3年ぶり。 ●習国家主席に対し、ロシアのメドベージェフ前首相が北京を訪問し、プーチン大統領の親書を渡した。 ●中国人民銀行が発表した2022年12月の最優遇貸出金利は1年物が年3.65%だった。 ●中国政府は、新型コロナウイルスの死者数の集計基準を変更し、基礎疾患が主な死因の場合は死者に含めないようにしていたことを明らかにした。 ●台湾の民間シンクタンク、台湾民意基金が発表した世論調査で蔡英文総統の支持率が13.7%減に急落した。不支持率は46.4%。		
21	●習近平国家主席は、ロシア前大統領のメドベージェフ安全保障会議副議長と北京で会談。 ●中国は、オーストラリアと国交を結んで50周年の節目。習近平国家主席アルバニー首相が祝電を交換。 ●中国外務省の毛寧副報道局長は、米国製の新型コロナウイルスワクチンの受け入れに否定的な見解を示した。 ●中国初の海外進出となる国産民用ジェット機をインドネシアの地域航空会社トランスヌサ航空に納入したと発表。 ●中国は、ロシアの海軍は定例の合同軍事演習「海上連合2022」を27日まで中国東部浙江省沖の海域で開始。	17	●東京税関の11月の貿易概況によると、成田空港の輸入額は前年同月比27%増の1兆8518億円、輸出額は同23%増の1兆3356億円で、中国からは7カ月ぶりに前年を下回った。 ●防衛省が沖縄南方の太平洋上で中国空母から戦闘機やヘリコプターが発着艦したのを確認した。
22	●中国の李克強首相は、北京を訪問中の香港政府トップの李家超行政長官と会談したと中国国営中央テレビは、伝えた。 ●春節	18	●フィリピン軍西部方面隊のティンドグ報道官は南シナ海の南沙諸島のアユンギン礁にある同国海軍拠点に接近した補給船を中国海警局の艦船が追尾したと明らかにし、「主権侵害だ」と反発。
23	●中国の国有企業を管理する国務院国有資産監督管理委員会（国資委）は、鉄鋼世界最大手の中国宝武鋼鉄集団と、資源開発や原料などの貿易を手掛ける中国中鋼集団（シノスチール）の経営統合を認めた。 ●中国外務省は、米政府や議会で中国の人権問題調査に協力してきた専門家の米国人2人に制裁を科すと発表した。ポンペオ前米務長官の対中政策の指南役を務めたマイルズ・ユウ（余茂春）氏が対象。 ●地方政府が北京に派遣する医療支援隊を相次ぎ結成。香港の有力英字紙サウスチャイナ・モーニングポストは、山東省から少なくとも500人の医師や看護師らが北京に派遣されたと伝えた。 ●2022年1～11月の中国とロシアの貿易額が過去最高になったと中国の張漢暉駐大使が明らかにした。	19	●防衛省は、2023～27年度の「次期防衛力整備計画」をまとめ、中国のミサイル攻撃などに対抗するスタンドオフ防衛能力に約5兆円を計上した。 ●外務省などは自民党外交部会などの合同会議で、スペインの民間活動団体が公表した報告書の内容として、中国の警察当局が日本国内に活動拠点を設置している可能性があることを明らかにした。 ●自民党の議員グループ「日本の尊厳と国益を護る会」は中国警察が海外派出所を国外に展開している問題について会合を開いた。
25	●中国軍は、台湾周辺の海空域で火力を用いて複数	20	●政府は、経済安全保障推進法の「特定重要物資」に関し半導体や蓄電池など11分野の指定を閣議決定した。台湾有事をはじめとする中国リスクが念頭にある。

	の軍種による軍事演習を実施した。		●米議会下院は来年 1 月に始まる新議会で中国問題を集中的に扱う「中国特別委員会」を創設する方針。 ●米国のイングリッド・ノイグバウアー国防長官は、都内で記者団の取材に応じ、中国やロシアがサイバー攻撃で「米国などに危険をもたらす意志がある」と警戒感を示した。
25	●中国国家衛生健康委員会は、これまで毎日発表していた新型コロナウイルスの新規感染者数や死者数の情報について、同日から発表を取りやめると明らかにした。 ●中国政府が 11 月下旬、国内に拠点を置く民間の企業や研究機関に対し、新型コロナウイルスのゲノム配列の解析を当分の間、行わないよう通知していたことが関係者の証言で明らかになった。 ●上海市は「無症状か軽傷の場合、体調や職場の必要に応じて出勤できる」という通知を出した。 ●中国浙江省政府は新型コロナウイルスの 1 日あたりの新規感染者が 100 万人を超えたと発表。	21	●ドイツ政府報道官は、米製薬大手ファイザーと独製薬企業ビオンテックが開発した新型コロナウイルスワクチンを中国に輸送したと明らかにした。 ●世界貿易機関の紛争処理小委員会は、米国向けに輸出される香港製品に「香港製」ではなく「中国製」と表記することを義務付けた米国の措置は WTO 協定違反だと結論付ける報告を公表。 ●外務省は 1991 年の外交書 19 冊、6877 ページを公開。このうち海部俊樹首相の中国訪問などに際し中国側が天皇、皇后両陛下（現上皇ご夫婦）のご訪中を強く働きかけていたことがわかった。 ●11 月の訪日客数は 93 万 4500 人。国・地域別では台湾が約 10 万人、中国は約 2 万人だった。
26	●中国政府は、新型コロナウイルス対策として入国者に義務つけてきた入国後の隔離措置を撤廃すると発表。1 月 8 日から。感染症の危険度判断の引き下げも決めた。 ●王毅外相は、北京のシンポジウムで講演。2022 年の中国外交を総括。日中国交正常化 50 周年の節目だったとも言及。関係改善に意欲を示した。	22	●フィリピン国防省が声明で中国による南シナ海での不法侵入や埋め立てなどの活動を批判した。 ●米國務省はプリンケン米國務長官が王国務委員兼外相と電話協議したと発表。 ●米の連邦政府の端末での「TIKTOK」を禁じる法案を米上院が可決。 ●米上院財政委員会は、トヨタ自動車やホンダ、欧米メーカーなど自動車大手 8 社に対し、中国の新疆ウイグル自治区での強制労働に関する対応を確認するよう要請。回答は 1 月 13 日まで
27	●習国家主席は、毛沢東の「愛国衛生運動」を呼び掛けた。 ●中国人民銀行が発表した 10～12 月の預金者へのアンケート調査で「今の雇用環境は厳しい、または判断できない」との回答が 49.1%に達した。遡れる 2013 年 7～9 月以降で最大。 ●台湾当局は、18 歳以上の男子に義務付けている兵役を現行の 4 カ月間から 1 年間に延長する方針を固めた。	23	●バイデン大統領は 2023 会計年度（22 年 10 月～23 年 9 月）の国防予算の大枠を定める国防権限法案に署名し、成立。台湾の武器調達や軍事演習を支援するために 5 年で最大 100 億ドルを使う。 ●東京都は、上野動物園（東京・台東）で生まれたジャイアントパンダ「シャンシャン」（雌、5 歳）について、中国への返還が 2023 年 2 月 21 日に決まったと発表。
28	●中国公安省は、政府に対する抗議デモをけん制する狙いとして「敵対勢力による浸透や転覆、破壊活動を厳しく防ぎ、打撃を加えねばならない」と指示する通達を発表。 ●中国国家市場監督管理総局は、学術論文のデータベースを扱う「同方知網北京技術（知網）」とその関連会社に対し、独占禁止法違反で約 17 億円の罰金を科すと発表。 ●台湾当局は、中国からの入境者に対し、23 年 1 月 1 日から新型コロナの PCR 検査を実施すると発表。陽性の場合、原則 5 日間の隔離措置をとる。	26	●自民党の世耕弘成参院幹事長は、台湾を訪れ、台北市内で蘇貞昌行政院長（首相に相当）と会談。 ●松野官房長官は記者会見で、新型コロナウイルスの感染が拡大する中国からの日本人の帰国を支援する考えを示した。 ●トヨタ自動車など国内の乗用車メーカー 8 社がまとめた 11 月の世界生産は 5%減。車 8 社集計 6 カ月ぶりマイナス。中国生産が 6 割減。
30	●習国家主席は、プーチン大統領とテレビ電話形式で会談。軍事分野を含む中露の戦略的連勝を強化していくことで一致。 ●全国人民代表大会常務委員会は、スパイ行為の摘発強化に向けた「反スパイ法」改正案を公表。 ●全国人民代表大会常務委員会は、軍の予備役の動員や待遇について規定する新法「予備役人員法」案を可決。 ●中国は新規のパスポートと、本土住民に対する香港への旅行許可の発給を再開。 ●延期していた「広州国際自動車展覧会（広州モーターショー）」が 8 日まで開催。	27	●米下院議会事務局は、TikTok を下院の公用端末から削除するよう指示 ●岸田首相は、30 日から中国からの入国にあたり検査を義務化することを表明。 ●スイスの国際経営開発研究所が発表した人材ランキングで日本は 40 位、中国は 41 位だった。投資と育成、海外から人材を引き付ける魅力などの分野から調査、採点。
	●習国家主席は、新年を迎えるにあたり恒例のテレビ演説を行った。新型コロナウイルス対策について成果を強調した。 ●王毅外相の後任として、秦剛・駐米大使を新外相に任命。	28	●米國務省は台湾への対戦車地雷システムの売却を承認、議会に通知したと発表。売却総額は 240 億円。 ●米政府が輸出を原則禁止する対象の中国企業・団体が 2022 年末時点で 600 を超えたことがわかった。 ●米歳出関連法で、政府職員が公用パソコンやスマートフォンなどで TikTok を使うことを禁じた。

31	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国家统计局は、景況感を示す製造業購買担当者指数が3か月連続で不況を判断する50を下回った。 ●中国湖北省武漢市の政府が、原因不明の肺炎患者の存在を発表してから3年となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ●英国拠点の医療系調査会社エアフィニティは、中国で新型コロナウイルス感染による死者数が1日当たり9千人に上っているとの推計を発表。 ●世耕弘成参院幹事長は、蔡英文総統と会談。
		30 <ul style="list-style-type: none"> ●米国、韓国は、中国からの渡航者の対応として入国前後の検査や陽性者の隔離といった水際対策をとる。地域によってその対応は様々。 ●フランス、イギリスは中国からの渡航者に対し、陰性証明の提示を義務づけるとそれぞれ発表した。EUは検査不要の立場。 ●台湾を訪問中の自民党の世耕幹事長は、今年9月、高尾市内に建立された安倍氏の銅像を観察した。